

総務省

Ministry of
Internal Affairs and
Communications

MIC

8月号
2015 August
No.176

みなさんと総務省を結ぶ情報誌

特集

平成26年度

政策評価の実施状況

地方のかがやき

市民中心の「住みよいまち」をめざす

石川県かほく市



02 MIC CLOSE UP!!
選挙権年齢が来年から18歳以上に引き下げられます!

04 特集
平成26年度
政策評価の実施状況

08 MIC NEWS 01
スマート国勢調査!
キャンペーンサイトをリニューアルしました!

10 MIC NEWS 02
データサイエンス・オンライン講座
社会人のためのデータサイエンス入門

12 MIC NEWS 03
経営戦略としての
ワークライフバランス

14 MIC NEWS 04
「第47回世界情報社会・
電気通信日のつどい」
記念式典が行われました

16 地方のかがやき
市民中心の「住みよいまち」をめざす
石川県 かほく市



選挙権年齢が 来年から18歳以上に 引き下げられます!

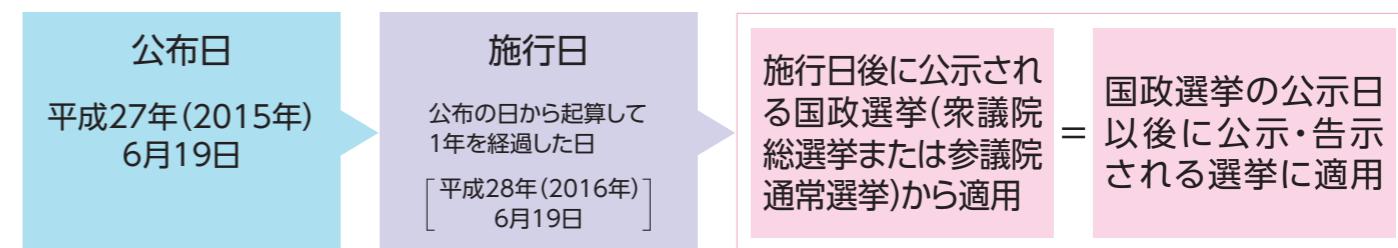


選挙権の歴史

選挙権が拡大されるのは、昭和20年以來。早ければ来年の参院選から、新たに18歳、19歳の約240万人が投票できます。

年	有権者の資格
明治22年(1889年)	直接国税15円以上を納める25歳以上の男子
明治33年(1900年)	制限選挙 直接国税10円以上を納める25歳以上の男子
大正8年(1919年)	直接国税3円以上を納める25歳以上の男子
大正14年(1925年)	男子普通選挙 25歳以上の男子
昭和20年(1945年)	男女平等普通選挙 20歳以上の男女
平成27年(2015年)	18歳以上の男女

平成27年6月、公職選挙法等の一部を改正する法律が成立し、公布されました。
今回の公職選挙法等の改正により、年齢満18年以上満20年未満の者が、選挙や直接請求に参加することができるようになります。併せて、当分の間の特例措置として、選挙犯罪等についての少年法の適用の特例等が設けられました。
この改正は、平成28年6月19日から施行され、施行日後初めて公示される国政選挙から年齢の引下げが適用されます。地方選挙等については、国政選挙の公示日以後に告示される選挙から適用になります。

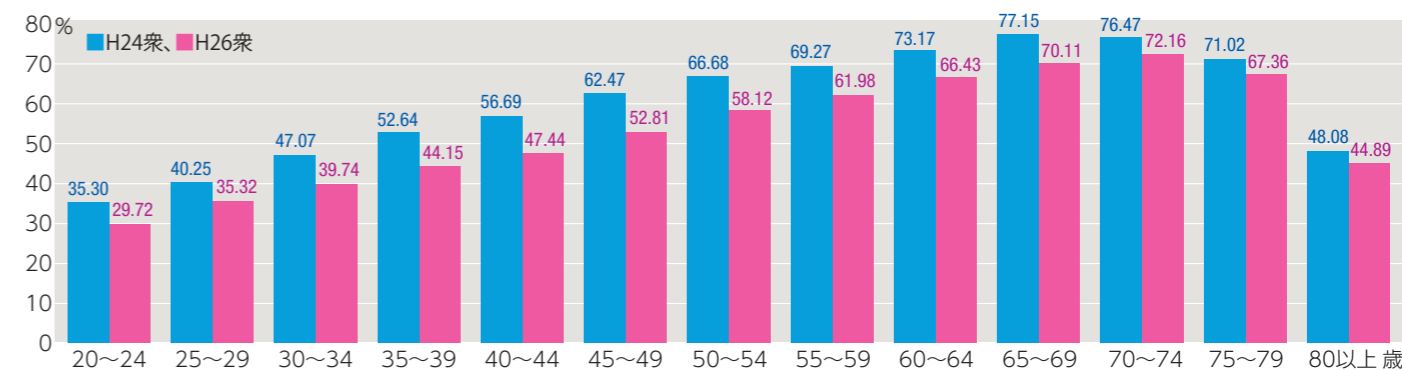


近年、国政選挙、地方選挙とも投票率が低下傾向にあり、特に、昨年行われた第47回衆議院議員総選挙における20歳代前半の投票率は29.72%と他の世代に比べて低くなっています。

若い世代の政治参加意識の向上を図るためにも、「国や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え、自ら判断し、行動していく主権者」を育てること(いわゆる主権者教育)は大変重要です。

選挙権年齢が18歳以上に引き下げられることを契機に、若い世代の方々の政治意識が高まり、投票に行っていたり、総務省としては、全国の若者啓発グループや関係機関と連携して、引き続き若い世代の方々への啓発活動を重点的に実施してまいります。また、文部科学省とともに、全国の高校生に向けた副教材を作成・配布し、政治参加を促すための主権者教育の充実に努めます。

衆議院議員総選挙における年齢別投票率



※全国投票区の中から標準的な投票率を示す投票区を各都道府県の市区町村から計188投票区抽出し、その平均を求めたもの。

平成26年度 政策評価の実施状況

平成27年6月12日、政策評価法第19条に基づき、平成26年度における政策評価等の実施状況及びこれらの結果の政策への反映状況について取りまとめ、国会に提出し、公表しました。今年で13回目になります。

評価結果の政策への反映状況

①目標管理型の政策評価の反映状況

目標管理型の政策評価について、296件の評価を実施したところ、これまでの取組を引き続き推進することとしたもの235件、施策の改善・見直しを実施することとしたもの60件、法令に基づき施策を終了したものの1件などとなっています。

②未着手・未了の事業を対象とした評価の反映状況

未着手・未了の事業(公共事業、政府開発援助)について、560件の評価を実施したところ、2行政機関で計6事業(総事業費約460億円)を休止又は中止することとしています。

●休止又は中止することとした事業 (単位:億円)

行政機関名	件数	総事業費	残事業費
厚生労働省	5件	460	412
国土交通省	1件 ^(注)	—	—
計	6件	460	412

^(注)事業の具体的な内容の検討を行っている状況であったため、総事業費等については未定である。

評価専担組織としての総務省における政策の評価の実施状況等

●統一性・総合性確保評価

(複数行政機関にまたがる政策についての直接評価)

平成26年度は、「消費者取引(26.4.18勧告)」、「食育の推進(現在も評価を実施中)」に関する評価を実施しました。

●客観性担保評価活動

(客観性担保のため各行政機関が行った評価について点検)

- 平成26年度は、以下のとおり点検を実施し、指摘事項や各行政機関の対応状況を公表しています。
- 必要に応じ、補足説明、評価マニュアルの見直し、評価の修正・やり直し等を要求しています。



「ひょうちゃん」(政策評価のマスコットキャラクター)

分野	点検件数	指摘件数	主な指摘事例等
租税特別措置等	144件	133件	租特透明化法及び地方税法に基づき把握される適用実態等に関する情報を用いていないなど、適用数等の過去の実績が適切に把握されていない
規制	119件	66件	規制によって得られる便益が、当該規制をもたらす費用を正当化できるか否か、説明が不十分
公共事業	19件	3件	便益の算定に当たり、誤った単価を用いて算定
	58件	18件	便益の算定に当たり、誤った数値や算定方法を使用
目標管理型	296件	—	「標準化・重点化」の実施状況を中心に点検。一層の評価の質の向上が図られるよう、以下のような共通的な課題の各行政機関との共有 ・目標設定の妥当性や目標達成度合いに係る要因等を分析するなど、踏み込んだ評価を実施 ・行政事業レビューとの連携

(注1)点検件数及び指摘件数は、評価書に係るもののみの件数

(注2)公共事業については、上段は平成25年度点検における第二次公表(平成26年12月25日)分の件数、下段は26年度点検(平成27年4月27日公表)の件数

政策評価の仕組み

政策評価制度は、効果的、効率的な行政の実現や国民への説明責任の徹底を目指し、導入されました。

各行政機関は、政策を企画立案し遂行する立場から、所管する政策について、必要性、効率性、有効性などの観点から、自ら評価を行い、結果を政策に反映・公表しています。

また、総務省は、複数行政機関にまたがる政策の直接評価及び客観性担保のため各行政機関が行った評価の点検を行っています。

政策評価制度(法に基づく全政府的な取組)

Mission(ミッション)

- 効果的、効率的な行政
- 国民への説明責任

Vision(ビジョン)

- 政策の見直し・重点化、予算の縮減・効率化
- 行政への信頼、さらなる政策の見直し

Approach(アプローチ)

各行政機関

- 所管政策について、自ら評価し、結果を政策に反映・公表

【評価対象】(法律に基づいて義務付けられているもの)

- 下記5分野の事業等の事前評価
〔一定要件を満たす ①公共事業、②研究開発、③政府開発援助、④規制、⑤租税特別措置等〕
- 主要な政策について、定期的に事後評価
- 政策決定後、5年間未着手、又は10年経過しても完了していない(未了)政策について、再評価

総務省

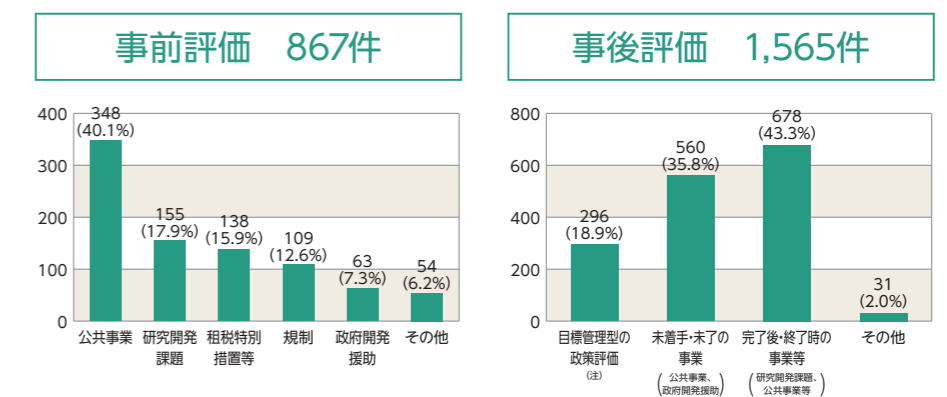
- 政策評価制度に係る企画立案、推進
 - 複数行政機関にまたがる政策について、直接評価
 - 客観性担保のため各行政機関が行った評価について点検
〔租税特別措置等、規制、公共事業、目標管理型(注)の4分野を重点的に点検〕
- ^(注)各行政機関の主要な「施策」を対象として、あらかじめ設定された目標の達成度合いについて評価する事後評価

各行政機関における政策評価の実施状況

平成26年度の政策評価実施件数は、2,432件でした。このうち、事前評価は867件、事後評価は1,565件でした。

^(注)目標管理型の政策評価とは

各行政機関の主要な「施策」を対象として、あらかじめ設定された目標の達成度合いについて評価する事後評価です。





政策評価ポータルサイトのご案内

各行政機関における政策評価に関する情報を閲覧・利用できる「政策評価ポータルサイト」を開設しています。政策評価制度の内容や、各行政機関が公表しているあらゆる政策評価書などをまとめて見ることができます。ぜひ、ご覧ください。



1 アクセスしたい行政機関のメニューをクリック
→プルダウンメニューが表示されます。
※行政機関名の部分をクリックすると、各行政機関の政策評価トップページにジャンプします。

2 調べたい項目をクリック
→該当するページが開きます。



http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index.html

主要な政策に係る評価の機能強化

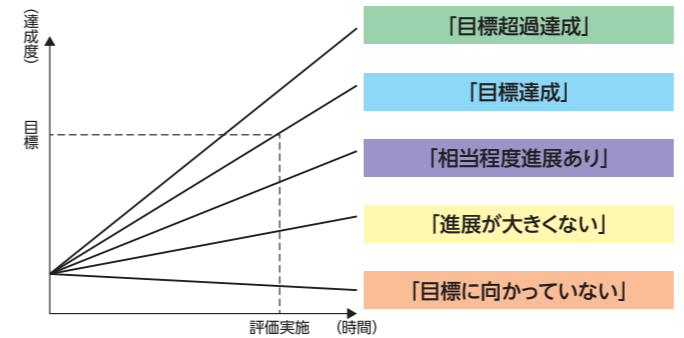
- 目標管理型の政策評価について、標準化・重点化の取組を政府全体で実施しています。

目標管理型の政策評価の標準化・重点化の実施状況等

標準化

本評価を実施した全ての行政機関(17機関)が目標の達成度合いを各行政機関共通の5区分を用いて表示していました。

各行政機関共通の5区分により、目標の達成度合いや施策の進捗状況を横断的かつ分かりやすく把握することが可能となりました。



まだ、課題があるよ

課題
ガイドラインに沿った目標達成度合いの測定

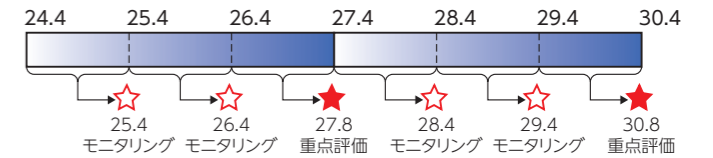
重点化

【実施時期の重点化】

17機関中7機関(約4割)が、施策ごとに評価を実施する年度を定め評価を実施していました。

●【実施時期の重点化】のイメージ

単に毎年度評価を実施するのではなく、施策の節目に合わせて実施



【内容の重点化】

目標未達成の原因分析を踏まえて政策の見直し・改善の方向性を明らかにするなど、踏み込んだ評価も一部ありました。

●【内容の重点化】の例

- 目標達成状況のチェックだけでなく、下記の深掘りをして踏み込んだ評価へ
- ① 事前に想定できなかった要因の分析
- ② 達成手段の有効性・効率性の検証
- ③ 未達成となった原因の分析
- ④ 目標の妥当性と必要な見直し

課題
目標達成度合いの測定に加え、踏み込んだ評価の実施

上記の課題も含めた対応

政策評価審議会の発足(平成27年4月)

政策評価審議会(注)において目標等の適切な設定方法や定量化方策を検討するなど、政策評価の質の向上に取り組みます。



(注)平成26年6月の独立行政法人通則法の一部改正法の成立に伴い、政策評価・独立行政法人評価委員会を改組
主な審議事項: ①各行政機関が行う政策評価に関する基本的事項 ②総務省が行う行政評価局調査に関する重要事項

当面は、以下のような事項について審議を予定しています。

【目標管理型の政策評価】

- 目標及び測定指標の適切な設定方法についての検討
- 評価時期、内容の重点化に加えて、評価対象の重点化について検討

【規制に係る政策評価】

- 評価の分かりやすさの向上に向け、定量化方策の検討
- 事後的な規制の検証を視野に入れた評価の在り方の検討

【行政評価局調査】

- 新たな行政の在り方等を踏まえた中長期的な考え方の審議
- テーマの選定状況及び重要なテーマについて審議



国勢調査とは

国勢調査とはどのような調査で、どのように活用され、どのようなことが分かるかを掲載しています。

- ▶ 国勢調査の概要
- ▶ 国勢調査の役割
- ▶ 国勢調査の流れ
- ▶ 国勢調査でわかること

インターネット回答

今回の調査からPC、タブレット、スマートフォンからの回答が可能となります。こちらではインターネットでの回答方法を分かりやすく解説しています。

- ▶ 国勢調査の「ビッグチャレンジ」
- ▶ インターネットでの回答方法



調査への協力

調査をスムーズに進めるために、皆様にご協力をお願いしたいこと、また、ご注意くださいいただきたいことを掲載しています。

- ▶ 世帯の方へ
- ▶ 調査員の仕事
- ▶ マンション管理者のみなさまへ
- ▶ 関係機関・団体のみなさまへ

広報ギャラリー

テレビCMやポスター、リーフレット等をご覧いただけます。

- ▶ 国勢調査プロジェクトチームの紹介
- ▶ 動画、ポスター、リーフレット



国勢調査をよそおった「かたり調査」にご注意ください。

調査員は、「国勢調査員証」を身に付けています。不審に思われた場合には、市区町村の国勢調査担当までお問い合わせください。

「スマート国勢調査!」キャンペーンサイト
<http://kokusei2015.stat.go.jp/>

「スマート国勢調査!」スペシャルムービー公開中
<https://www.youtube.com/watch?v=0jCgf6yeSJE>

スペシャルコンテンツ 続々追加予定!!

スマート国勢調査! キャンペーンサイトをリニューアルしました!

今年の国勢調査の内容を、皆様に分かりやすくご理解いただくために、平成26年度よりキャンペーンサイトを公開しています。

この度、従来のデザインを一新し、リニューアルしたキャンペーンサイトにインターネットでの回答方法等をご覧になることができるようになりましたので、ぜひアクセスしてみてください。



- 織田信成さん**
国勢調査プロジェクトチーム 広報担当
- 藤原紀香さん**
国勢調査プロジェクトチーム 国勢調査員代表
- 高田純次さん**
国勢調査プロジェクトチーム リーダー
- センサスくん**
国勢調査 イメージキャラクター

カリキュラム・講師

入門者にあわせたカリキュラム

統計学について基礎知識のまったくない初心者でも無理なく受講できます。

講義動画だから理解が進みます

活字だけではわかりづらかった情報も講師による説明動画でスッと入ってきます。

いつでもどこでも、スマホでも学習できる

忙しいビジネスパーソンでも、スキマ時間を活かして学習できます。



Week 1
統計データの活用
コースへの導入、分析事例から分析に用いる統計的な考え方、データの見方への導入を図る



東京大学 西内 啓

Week 2
統計学の基礎
データ分析に必要な統計学の基礎を学ぶ



統計数理研究所 土屋 隆裕

Week 3
データの見方
データの見方について基本的な方法を学ぶ



東京大学 佐藤 整尚

Week 4
公的データの入手とコースのまとめ
誰もが入手可能なデータである公的統計データの入手方法を学び、コースのまとめを行う



総務省 須江 雅彦

講座の詳細と登録はこちら!

データサイエンス・オンライン講座ページ

データサイエンス MOOC

検索

<http://gacco.org/stat-japan/>

講座に関する Q&A

Q.1 データサイエンスって何ですか?

A.1 統計局では、「データに基づく数量的な思考により、課題を解決する能力」のことを「データサイエンス」として、我が国の国際競争力を強化し、経済成長を加速化させるため、人材育成に取り組んでいます。

Q.2 期限内に受講しないといけないのですか?

A.2 受講効果をより効果的なものにするため、開講期間を定めています。開講期間中は、映像講義とディスカッション可能な掲示板が利用できます。修了証を受け取るために必要な課題提出にも別途期限があります。

Q.3 入門編以外の講座はありますか?

A.3 より専門的な学習を希望する方向けに、平成27年度内に「応用編」の開講も予定しています。

Q.4 もっと勉強したいのですが、統計局では他にどんな人材育成の取組をしていますか?

A.4 「あなたの統計力」を測ったり、「プレゼングラフ作成のポイント」を学ぶことができる、統計力向上サイト「データサイエンス・スクール」もあわせてご活用ください。

<http://www.stat.go.jp/dss/index.htm>

データサイエンス・オンライン講座

社会人のためのデータサイエンス入門

秋に再び!

総務省統計局は、日本政府が初めて提供するMOOC(ムーク)講座として、平成27年3月17日(火)～5月18日(月)までの間、「社会人のためのデータサイエンス入門」を開講し15,000名を超える方の受講をいただきました。

皆様のご好評に応え、平成27年秋に再開講いたします。データ分析に興味があるなど、データサイエンス力を身につけたい方、この機会に受講登録してはいかがでしょうか?

平成27年3～5月期の受講者 15,000名超

データサイエンス・オンライン講座

「社会人のためのデータサイエンス入門」とは?

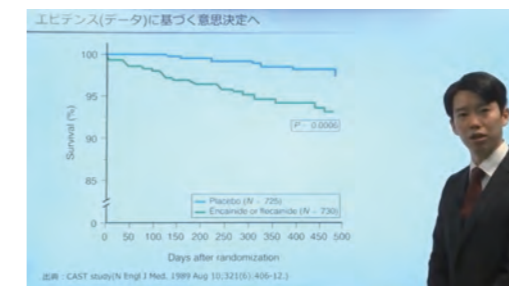


概要・受講の流れ

- ・ 講座はMOOC※プラットフォーム「gacco」を通じて提供
- ・ 1回10分程度×4～7回程度(1週間)×4週間のビデオ講義
- ・ 各週の確認テストと最終テストの実施

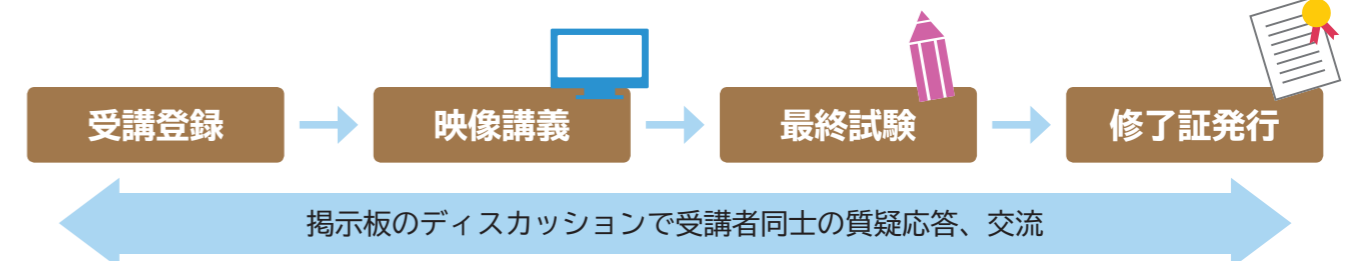
※MOOC

Massive Open Online Courses の略。インターネット上で誰でも無料で参加可能な、大規模でオープンな講義のこと。映像講義と試験やレポート、ディスカッション可能な掲示板を提供し、修了書を発行。



「映像講義」の様子

グラフデータなども織り交ぜ、講師が電子黒板を用いてポイントを解説【第1週講師 西内 啓】



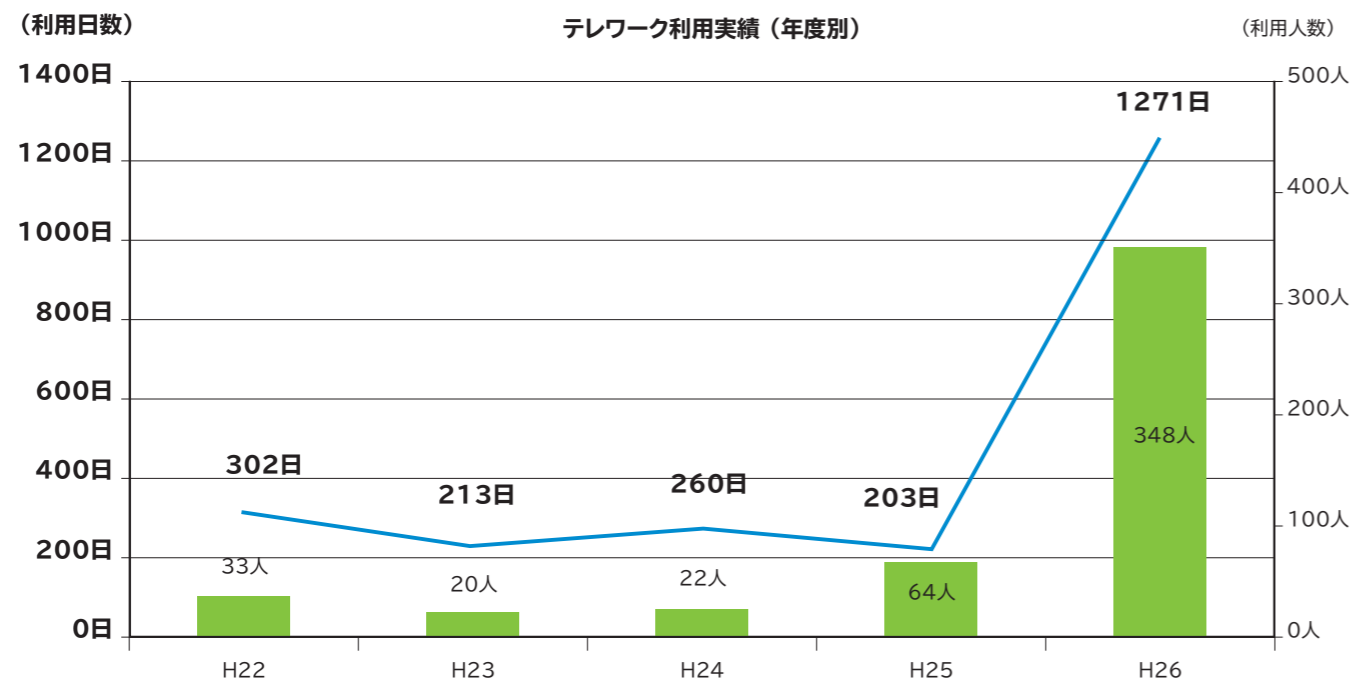
「総務省テレワークウィーク（平成27年7月6日～10日）」の実施

総務省におけるテレワーク機運の更なる醸成と、他省庁や民間への波及効果を期待して、「総務省テレワークウィーク」を定め、期間終了までに500名の実施（本省職員の40%）と、幹部職員（本省課長級以上）の最低一回のテレワーク実施を目標として、省を挙げてテレワークの推進に取り組みました。

さらに、本期間を起爆剤として、本年度は1000名のテレワーク実施を目標に、引き続きテレワークの推進に取り組んでいきます。

●これまでのテレワーク実績（利用数等）

総務省職員のテレワーク実施割合（テレワーク実施職員数／全職員数）は、昨年度と比して約5倍増加【1.3%→6.9%】
（国家公務員全体のテレワーク実施割合は、平成26年度では約0.35%）



総務省は、職員のワークライフバランスの実現を通じて、仕事の生産性を向上させ、真に国民のためになる質のよい仕事を生み出す組織への変革を目指しています。



テレワークとワークライフバランス

働く場所を選ばないテレワークは、職場に出勤することを前提とする従来の働き方からの大きな変革を可能とするものです。通勤にかかっていた時間を家族との時間や自己啓発のための時間に充てることができるなど、テレワークはワークライフバランスの実現を後押しする強力なツールとなります。



経営戦略としてのワークライフバランス

国家公務員のワークライフバランスの推進が重要課題となっている中、総務省では大臣の強力なリーダーシップのもと、省内のワークライフバランス推進に取り組んでいます。

まず、女性職員の割合の増加や高齢化の進行により、育児や介護を担う職員が増加し、長時間勤務を前提とした働き方では組織も個人も立ちゆかなくなるという危機感があります。

また、従来の考え方では対応できない様々な課題に直面する中、日々の業務に追われ、役所に閉じこもってはいないノベーションを起こせません。家族との語らいや異業種の方たちとの交流などにより仕事と家庭の両方が充実することで、新たなアイデアも生まれてくるという考えの下、省の経営戦略として、総務省ではワークライフバランスを推進しています。

特に、ICT推進の旗振り役として、テレワークの積極的な活用による省内のワークライフバランス推進に力を入れていきます。



まず、女性職員の割合の増加や高齢化の進行により、育児や介護を担う職員が増加し、長時間勤務を前提とした働き方では組織も個人も立ちゆかなくなるという危機感があります。

また、従来の考え方では対応できない様々な課題に直面する中、日々の業務に追われ、役所に閉じこもってはいないノベーションを起こせません。家族との語らいや異業種の方たちとの交流などにより仕事と家庭の両方が充実することで、新たなアイデアも生まれてくるという考えの下、省の経営戦略として、総務省ではワークライフバランスを推進しています。

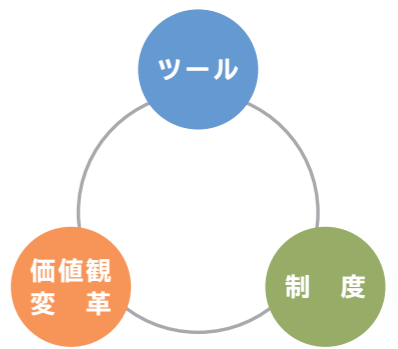
なれるの？
ワークライフ
バランスが
求められるか？

省内の推進体制

▶大臣をはじめとする政務のリーダーシップの下、「家庭・子育て・仕事の両立推進委員会」（委員長：大臣官房長、委員：各部署の総務課長等）において推進。

▶ツール・制度・価値観変革の3つを一体的に推進することにより、職員のワークライフバランスの実現を後押し。

▶長谷川政務官を座長とするプロジェクトチームを立ち上げ、民間有識者の意見や職員の声を聞きつつ、省内機運の醸成などをはじめとする総務省でのワークライフバランス推進方策を検討。



- 【民間有識者（五十音順）】
- サイボウズ株式会社代表取締役社長 青野慶久氏
 - NPO法人フローレンス 代表理事 駒崎弘樹氏
 - 株式会社ワーク・ライフバランス代表取締役社長 小室淑恵氏
 - 一般財団法人ジャパングィビング代表理事 佐藤大吾氏
 - 社会学者 古市憲寿氏

- ・ツール：セキュリティを確保したテレワーク端末やウェブ会議などのシステム整備等
- ・制度：人事評価、テレワーク規程の整備等
- ・価値観変革：大臣からのメッセージ発信、管理職研修等

「世界情報社会・電気通信日のつどい」とは?

「世界情報社会・電気通信日のつどい」は、電気通信に関する国際連合の専門機関である国際電気通信連合 (ITU) の基礎となった最初の万国電信条約署名日 (1865年5月17日) を記念し、毎年5月17日に、一般財団法人日本ITU協会の主催 (総務省等後援) により開催される顕彰及び記念行事です。



▲ 西銘総務副大臣の祝辞を代読する阪本総務審議官



ジャオITU事務総局長からのビデオメッセージ

メッセージの中で、電報の世界に始まり今に至るまで、ITUの巡ってきた道を振り返るとともに、今後ICTが世界の持続可能な発展の促進剤となる点に触れられました。また、国際社会における日本のリーダーシップに対する感謝を述べられました。

総務大臣賞

小尾 敏夫

所属・役職/早稲田大学アジア太平洋研究科教授

[功績概要]

30年に及ぶITU活動への参加に加え、2011年から4年間、事務総局長特別代表を務め、ITUの産官学協力体制の確立を目指すアカデミア会員制度の試験的運用の際、加盟大学をゼロから88大学に増加させるなど、その責任者として制度拡充に多大な貢献をした。

また、世界で初めてITU3局と早稲田大学の包括的協力覚書を締結、2003年にITU-早稲田研究センターを設立、以降6年にわたり初代所長として活躍、同センターを通じた途上国セミナーの開催など多彩なITU支援活動を主導した。

他方、1980年代よりITU世界テレコムに参加、議長やスピーカーを8回にわたり務めるなど、同イ



▲ 総務大臣賞を授与される小尾氏

ベントの発展に尽くした。

これらの貢献に加え、ITUの人材育成プロジェクトであるCoE (Center of Excellence) におけるアジア太平洋地区運営委員会議長を1998年から9年間務めるなど、途上国等加盟各国の人材育成に注力したほか、様々な国際会議に参加する中でわが国のプレゼンスを高めるなど多大な成果と貢献をもたらした。

「第47回世界情報社会・電気通信日のつどい」記念式典が行われました



▲ 受賞者とともに記念撮影する阪本総務審議官 (最前列中央右)、鈴木情報通信国際戦略局長 (最前列右から3人目)、武井大臣官房総括審議官 (最前列右から2人目)

毎年、我が国の国際電気通信連合 (ITU) 関係活動及び情報通信分野における国際協力活動等の功績が著しい者又は団体を表彰し、その功績を称えとともに、今後の活動を奨励するため、総務大臣賞等の賞を贈呈しています。

平成27年5月15日 (金)、一般財団法人日本ITU協会の主催 (後援: 総務省、一般社団法人電波産業会、一般社団法人情報通信技術委員会) により、「第47回 世界情報社会・電気通信日のつどい」が、東京 (新宿) で開催されました。

本記念式典では、毎年、我が国の国際電気通信連合 (ITU) 関係活動及び情報通信分野における国際協力活動等の功績が著しい者又は団体を表彰し、その功績を称えとともに、今後の活動を奨励するため、総務大臣賞等の賞を贈呈しています。

本年の総務大臣賞は、小尾敏夫氏 (早稲田大学アジア太平洋研究科教授) が受賞されました。また、33名の方及び2団体が日本ITU協会賞を受賞されました。

当日は、阪本総務審議官より、受賞者の皆様に対する西銘総務副大臣からの祝辞が代読されるとともに、今年創設150周年を迎えたITUのジャオ事務総局長からのビデオメッセージが上映されました。

また、内閣サイバーセキュリティセンター副センター長・内閣官房内閣審議官の谷脇康彦氏より、「我が国のサイバーセキュリティ戦略」を題目とした記念講演が行われました。

地方のかがやき

石川県

かほく市

かほく市は石川県のほぼ中央に位置する、能登半島の玄関口です。市内を縦断する「のと里山海道」は平成25年3月31日に全線無料化され、国道159号と併せて金沢中心街まで約30分の距離となりました。

人口計 / 34,968人 (2015年6月末現在)
面積 / 64.44km²
HP... <http://www.city.kahoku.ishikawa.jp/www/>



かほく市全景
延長11kmに及び日本海沿岸、海岸線に沿って伸びる市街地、それらを囲むようにそびえる山々と丘陵地など、多彩な地勢を持つ土地です。



特産品 ぶどう「ルビーロマン」
かほく市にある石川県の砂丘地農業試験場で誕生したぶどう品種。巨峰の約2倍の大きさと鮮やかな紅色が特徴です。



マスコットキャラクター にゃんたろう
デザインは全国公募、名前は市民公募で生まれました。市の観光大使として四季まつりやキャッツフェスタで活躍しています。



石川県西田幾多郎記念哲学館

日本初の哲学書「善の研究」を書いたかほく市出身の哲学者・西田幾多郎の著書や資料、直筆の手紙や書など、多くの資料を常設展示している日本で唯一の「哲学の博物館」。設計は建築家・安藤忠雄氏。



木津神明神社吹き出し花火

秋季祭礼で神輿や獅子舞とともに行われる、激しく炎の吹き出す見応えのある花火。木津煙火保存会にて、江戸時代から伝わる製法を守って作られています。



上山田喜多家しだれ桜

喜多家15代当主が兼六園から持ち帰った種子で育てた、樹齢約120年といわれるしだれ桜。満開時は滝のように花が咲き落ちて圧巻です。市指定の天然記念物。



スーパーコンピュータ「京」

「次世代スーパーコンピュータ計画」の一環として開発されたスーパーコンピュータ。かほく市にある富士通ITプロダクツが生産。ロゴ作成は書道家・武田双雲氏。

日本海と宝達山系に挟まれ、水と豊かな自然環境に恵まれたかほく市は、平成16年3月に河北郡高松町・七塚町・宇ノ気町が合併して誕生しました。

能登と加賀を結ぶ重要な拠点であったこの地域一帯は、古くから人や物資が往来し、能登街道に沿う宿場町としても栄えてきました。

海沿いに広がる砂丘や農業用水不足などで決して開墾しやすい土地ではありませんでしたが、加賀藩時代からの新田開発や灌漑事業を粘り強く進めることで、恵みの大地として生まれ変わりました。国内トップクラスの大きなぶどう「ルビーロマン」やホクホクと甘いさつまいも「かほつくり」などは、歴史的に悩まされてきた砂丘地帯を逆に活かすことで生み出された特産品です。さらに、コンピュータシステム「京」をはじめとするIT事業、生産日本一を誇るゴム入り細幅織物製品など高い技術力に支えられた様々な産業が、地域経済に活気をもたらし、人々の生活を支えています。

各地域の歴史や文化を活かしながら多角的に進めてきたまちづくりが評価され、平成26年度住みよさランキング(東洋経済新報社)では全国7位、平成27年度は9位と2年連続トップテン入りを果たしました。今後も市民を主役にした新しいまちとして、更に都市機能を向上させるべく取組を進めていきます。

合併10年の節目を過ぎ、さらに市民中心の新しいまちへ

かほく市に移住しました

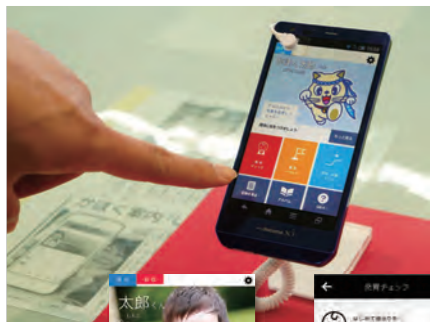


移住1年目になる佐久間さん家族

かほく市に住むことを決めたのは、勤務先へ通勤圏内の距離だったことに加えて、「若者マイホーム取得奨励金」が大きいことです。「かほく市内に住居を新築し生活する45歳未満」に交付される奨励金ですが、市外からの転入だと補助額が大きいので、補助額が大きいのも助かりました。実際に住んでみて、出産後の乳幼児の健診などで市の子育て支援体制の充実を感じました。子育て支援センターもよく利用しています。育児相談ができる場所があるのは心強いです。

自然が豊かなことはもちろん、お祭りがいっぱいあることも子育てにはいい環境だと思えます。夏のお祭りには花火があると聞いたので参加してみたいです。この街なら、子どもが大きな声で家族の思いを出さなくてもいいかな、今から楽しみにしているよ。

かほく市内には、子育ての悩みや困りごとを相談する3つの子育て支援センターと9つの市立保育園と2つの私立幼稚園があります。



子育て支援のための情報発信をメインに、成長記録や写真アルバム、Q&Aなど充実した機能が満載。市役所の子育て支援課窓口で実際にアプリを試すことができます。

かがやき

その2

子育てしやすい環境づくりを支援

若い世帯のニーズに応える多彩なサポート制度

前述の「定住人口増加プロジェクト」の一環である子育て支援制度は、かほく市が特に力を入れている取組です。新婚夫婦・若い夫婦が安心して新生活を送れるよう実施されている施策は、「赤ちゃんすくすく応援事業」「子ども医療費助成の対象年齢拡充」「不妊治療費助成」「不育症治療費助成」「チャイルドシート購入補助金」「保育サービスの充実」「保育施設の充実」など。若い世帯の多様なニーズに応えられるよう、多彩なサービスを提供しています。

今年2月には、かほく市オリジナルアプリ「子育てにやんでもトーク」がリリースされました。母親へのマタニティ教室や赤ちゃんの予防接種・健診など、妊娠状態や赤ちゃんの月齢に合わせたきめ細かい情報がタイムリーに届き、女性たちが安心して妊娠・子育てできるようサポートしていきます。



(上) 子育て支援センター主催のイクメンプロジェクトのひとつ「わくわくまつり」の風景。(右)のと里山海道。「日本の道100選」にも選ばれた能登海浜道路が無料化され、名称も変更されました。



子育てをしやすいまちを目指すかほく市。市民の意見を尊重するため、合併10周年に市長と子育てをする女性たちの座談会が行われました。

かがやき

その1

選んでもらえるまちを目指す「定住人口増加プロジェクト」

「定住促進」にいち早く取り組み、人口流出に歯止めをかける

全国共通の課題である人口流出・減少に歯止めをかけるため、かほく市では定住促進事業をいち早く進めてきました。平成22年度には若手職員を中心にプロジェクトチームが発足し、3ヶ月間で9回のプロジェクト会議を開催するなど、活発な提案を行いました。

実現した施策は、若者マイホーム取得奨励金や新婚世帯への家賃助成、小学校スクールバスエリアの拡充など生活環境整備のほか、かほく市木の家づくり奨励金、かほく市体験ツアーや婚活イベントの助成などの取組もあります。

この事業により、毎年約500人の新生児と転入を合わせ、その年の出生数より6年後の小学1年生が約50人増という成果となりました。今後も施策を改善し続け、若者の定住を図っていきます。

多彩なサービスや事業で住みよさをサポート!



住む

- 若者マイホーム取得奨励金
- 新婚さん住まい応援事業
- 木の家づくり奨励金

育てる

- 赤ちゃんすくすく応援事業
- 子ども医療費助成(18歳迄)
- 保育サービスの充実

暮らす

- 幹線道路の整備
- 上下水道の整備
- 充実した商業サービス



平成22年度のかほく市若手職員プロジェクトチーム。会議で出された54案のうち、11の新規・拡充事業案を市長へ提言しました。

「魅せる」マンホールへの改革

かほく市の下水道普及率が99%を超え、市民生活になくならない巨大インフラとなった下水道。しかし「暗い」「汚い」「臭い」など悪いイメージが定着しています。そこでかほく市上下水道課では下水道事業のイメージアップのため、また、官民協働の地域活性化のため「マンホールかた」にAR技術を取り入れたアプリを導入しました。

JR宇野駅、JR高松駅周辺のかほくARストリートには地域企業の広告を取り入れたデザインのマンホールが設置され、マンホールかたにスマートフォンをかざすとその企業のPR動画を見ることが出来ます。動画は全てこの施策で作られたオリジナルで、ショートとロングの2バージョンがあります。また、TVや新聞などで取材されたことにより、話題性による各企業の売上げ増加と設置箇所周辺の賑わいも創出しました。

現在、参画している企業・団体は11社。合計15枚のARマンホールかたが「かほくARストリート」に並んでいます。このマンホールへの取組は、下水道事業をアピールし、市民の「水をきれいにする意識」を高めるための試みとして注目されています。



にゃんたろうからは、かほく市のプロモーション動画が流れます



他にも色々個性豊かなマンホールがあります!

Kahoku AR Street

HEAT

ヒート

「守りたい」その思いだけで、
誰もがヒーローになれる。



大切なまち、守りたい人がいます
消防団員募集

FDMA
住民とともに

一般的に18歳以上で、その市町村に居住しているか、または勤務している人ならば、男性でも女性でも入団できますので、ぜひ入団してください。募集の手続き等については、各市町村ごとに定められておりますので、市役所・町村役場、または最寄りの消防署にお問合せください。

消防団

検索

URL:<http://www.fdma.go.jp/syobodan/>

毎週火曜よる **10:00**

関西テレビ・
フジテレビ系

**AKIRA 栗山千明 佐藤隆太 田中圭 菜々緒 工藤阿須加
鈴木伸之 吉沢亮 井出卓也 小芝風花・堀内敬子 正名僕蔵 菅原大吉 稲垣吾郎**

脚本：丑尾健太郎 大浦光太 坪田文 音楽：菅野祐悟 主題歌：EXILE ATSUSHI + AI「Be Brave」(rhythm zone)
プロジェクト原作：秦建日子「ファイアマンの遺言」(角川文庫) 演出：小林義則 佐藤源太 制作：関西テレビ 制作著作：共同テレビ